

視 察 報 告 書

報告者氏名：加藤 眞道

委員会名：総務常任委員会

期 間：令和6年10月22日（火）～24日（木）

視察都市等及び視察項目：①狛江市 ・総合的な主権者教育計画について
②岡崎市 ・まちづくり戦略について
③倉敷市 ・住民情報システムガバメントクラウド
について

視察都市等及び視察項目：①狛江市 総合的な主権者教育計画について

概 要：

主権者教育については様々な自治体に取り組んでいる。また、議員のなり手不足が話題になり、無投票選挙が全国的に増える実情がある。以前は一部の地方自治体での話しであったのが神奈川県内の県議会選挙においても連続して無投票選挙になる選挙区が出ている事は認識しなければならない。このような中、狛江市では「狛江市総合的な主権者教育計画」を策定し、学校・家庭・地域が一体となって主権者教育を進めることを目指している。選挙管理委員会だけではなく、子ども関連部局、福祉関連部局、企画財政関連部局など、様々な部局が連携して取組を進めている。「体験」と「情報」という2つの面から事業を展開し、目指すべき主権者像の達成に向けて主権者教育を進めている。

所 感 等：

社会参加の促進や政治意識の向上を図る観点から、国や社会の問題を自分たちの問題として捉え、考え、行動していく主権者を育てる、いわゆる「主権者教育の取組が必要」と言われている。主権者教育の目的は、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことが出来る力を身に付けさせることである。単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるだけではなく、学校、家庭、地域が互いに連携・協働しながら社会全体で主権者教育を推進することが昨今求められている。このような中で、狛江市が推進している「総合的な主権者教育計画」について視察した。

狛江市のこの計画の始まりは「障がい者等への投票支援」である。障がいがあっ

でもなくても当たり前権利として、社会に参画できる選挙権の重要性についての啓発活動が始まりました。障がい者は社会参加への意欲や、それを実現するための選挙権という「権利」に対する認識を得る機会や学ぶ機会が少なかったことから、その認識が希薄と言われている。特に知的障がい者等の場合、親からの影響を受ける度合いが大きく、家庭が担う役割、家庭の在り方が非常に大切であり、その家庭の在り方に影響を与えることを主権者教育推進の目的の一つとしている。今、考えてみると学生時代の私自身も社会参加への意欲は「希薄」であった。

総務省から出された報告書では「子どもから高齢者まであらゆる世代を通じて、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する自立した主権者をつくることを目指す」とあることから、親や家庭への意識啓発にも積極的に取り組む必要があると判断した粕江市は障がい者への投票支援を大切に、それを発展させつつ、新たに学校・家庭・地域が一体となって効果的に主権者教育を推進できるように「総合的な主権者教育計画」を策定した。

この計画の狙いは

- ・主権者教育について、単に選挙や政治について学ぶといった考えではなく、「社会的意思決定を学ぶこと」と幅広く捉え、考える力や判断する力を醸成することにつなげる。
- ・有権者としての判断を適切に行うことが出来るように指導する。
- ・話し合いや討論などを通じて、児童・生徒等が自らの考えをまとめていくような学習を行う。
- ・現実の具体的な政治的事象を取り上げ、様々な立場や考え方に触れる機会を創出する。
- ・模擬選挙や子ども議会などの具体的・実践的活動を取り入れる。

とし、これらの視点を持って「知識」「技能」「意欲」の力を育成するため、支援を必要としているすべての人の発達に応じた主権者教育を実施している。

この計画を実施するために、様々な部局が参画し推進しているところが本市の主権者教育と違うところだ。

全国の主権者教育に関する取組事例を見ると、ほとんどが「選挙」をテーマにし、模擬投票を行っている事例が散見される。本市においても、主権者教育の取組を選挙管理委員会が担い、同じように出前教室で様々な学校に出向き「模擬投票」を実施している。選挙管理委員会のミッションは「選挙」に関することであり「教育」は別だと私は考える。この考えは選挙管理委員会の一部職員も同意していることだ。教育機関でないところが主権者教育を行うには限界がある、だから「選挙」にスポットが当てられて、結果「模擬投票」になってしまうのだと思う。これでは本質的な「主権者教育」にはなっていないと考える。

学校教育の場で主権者教育、「政治」を扱う事に多くの教職員は苦勞していると

思う。政治的中立を考え、児童生徒たちに教えることは難しいことだ。市長部局と一線を画して教育委員会があるのも、やはり政治的中立を考えての事だと考える。

狛江市の主権者教育の取組を参考にする点は多々あると考える。2018年に策定された計画も2021年に第2期を策定し対象者も高校生、成人、親と発展させ推進している。狛江市を参考に、本市の主権者教育の取組も従来の選挙管理委員会が主体となって進めるのではなく、様々な部局が連携して行う事を考えていかなければならないと考える。



(狛江市役所にて)

視察都市等及び視察項目：②岡崎市 まちづくり戦略について

概要：

現在本市では、様々な地区で駅前再開発事業を民間事業者と一緒に進めている。事業を進める中で地元の町内会・自治会と協議を行う事が多くなっている。

岡崎市では、中心市街地である「乙川リバーフロント地区」のまちづくりにおいて、この地区に位置する各公共空間を「Q」の字に結んだエリアを QURUWA と名付け、この地区を利活用する「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画

-QURUWA 戦略-」を実施し、まちづくりにおいて行政主導型から民間主導・行政支援型への転換を図っている。この戦略は、乙川リバーフロント地区内の豊富な公共空間を活用した公民連携プロジェクトの実施することにより、QURUWA 内の回遊を実現させ、波及効果としてまちの活性化を図るものである。

所感等：

通常視察の説明などは行政が行うのが常だが、今回の視察は公民連携事業という事もあり民間の方に対応していただき説明を受けた。

現在本市では、中央地区、追浜地区、久里浜地区そして浦賀地区で駅前再開発事業を民間事業者と一緒に進めている。事業が大きくなればなるほど近隣住民の関心も高くなり、それに伴いその地域ごとのランドデザイン作成にあたっては地元町内・自治会との意見交換を交えて作成していくのが理想とされている。

本市においてもランドデザインについては市民意見を踏まえ作成しているが、地域が関わっているのは作成の段階だけというのが現状ではないか。このことを踏まえ、岡崎市のまちづくり戦略を視察した。

このまちづくりのきっかけは、2014年に中心市街地の課題を解決するため、乙川の河川空間を有効活用したまちづくり構想を提言したことがきっかけだ。

QURUWA 地区は岡崎市の玄関口であり、都市の顔といえるエリアだ。中心市街地である商業地の衰退・地価の下落は、市の税収に大きな影響があり、この地域の活性化なしには都市経営をはかることができなくなるといっても過言ではない。都市の魅力を上げるためには、中心エリアの再生をはかり、魅力あるエリアにするとともに、市内他地域との連携・波及に取り組んでいくことが重要である。また、籠田公園、中央緑道、乙川の再整備や桜城橋の整備により、使いやすい多様な公共空間を利活用し、以前から地域や民間事業者の顔の見える関係性があるため、トライしやすい地区でもあることから、このエリアの再生には力が入る。

現在、QURUWA には、図書館交流プラザりぶら（入館者年間約 140 万人）や岡崎公園（来訪者年間約 56 万人）など、それぞれでは多くの人々が利用している施設があるものの、その施設だけを目的としており、周辺エリアへ人の流れは波及していない。また地区内には、観光船やキャンプなどを実施している乙川や軒先を休憩施設として活用している康生通り・連尺通りなどの、すでに活用が始まっている公共施設が数多くある。これら「点」でわかれている拠点を「線」で結び、利用する人が行き来するようになることで、波及効果として、まちの「面」の好循環を目指している。

目指すのは、QURUWA にあるみんなのための空間で、市も市民も一緒になって、誰もが「やってみたい」にトライできるようにする。QURUWA 戦略では「点」でわかれているそれぞれのプロジェクトが、利用する人たちの行き来によって「線」でつな

がり、そのつながりが波及することで、「面」としてエリア全体の価値と暮らしの質の向上を目指している。

そこで QURUWA 戦略が目指す目的として

①市民の暮らしの質の向上

- ・歩いて楽しく、自転車で回れて、車でも来やすいまちの実現
- ・多様な働き方・雇用の創出
- ・地域の暮らしを豊かにする空間づくりとその活用

②敷地単位ではなくエリアの価値向上

- ・質の高い公共投資により質の高い民間投資を呼び込む
- ・市域内経済循環を生み出す都市型産業等の創出
- ・官民が所有する低未利用な施設や空間を活用した持続可能なエリアマネジメントの確立

としている。

岡崎市のこれまでの取組として、衰退した中心市街地に5年間で約100億円を投じる「乙川リバーフロント地区整備計画」は、公表時必ずしも市民に好意的に受け止められたわけではなかったようだ。ハード整備に偏った計画に危機感を持ったスタッフは、都市デザインや公民連携、かわまちづくりなど関連するテーマの専門家の登用、市民や事業者を効果的に巻き込むプロセスと手法を提案し、市担当者らと共に民間主体+行政支援の公民連携まちづくりへのシフトチェンジを図り、現在の「QURUWA 戦略」の枠組みを築いた。

市は今後、人口減少や高齢化がより進んでいく中で、岡崎市だけで都市経営をしていくことに限界がきていると推察した。地域の課題を解決することは必ずしも市（公）だけの役割ではない。対価を得るかわりに市民側が公共サービスを提供することも必要になってくる。そうした視点に立って、市も市民も一緒になって、持続可能な都市経営を行うことが必要だと考え、公民連携を目指し推進している。

公民連携のまちづくりで重要なのは、担い手を増やす事であると考え。多くの場面で公民連携が叫ばれるが、その中身を見ると、ほとんどを行政が担い、一部を民間が担い、ほんの一部を地域が担うという構図が多いと感じる。

公民連携のまちづくりでは、公共サービスの提供を継続的・持続的に可能にすると同時に、そのエリアの価値を高めようとする思いがある民間、団体、町内会・自治会、様々なボランティア団体が一緒になって担い手として継続的・持続的に関わらなければ真の公民連携にならないのではないかと感じる。



(岡崎市視察会場にて)

視察都市等及び視察項目：

③倉敷市 住民情報システムガバメントクラウドについて

概要：

国は、行政サービスのデジタル化に向け、クラウド活用を前提としたガバメントクラウドを整備している。国で先行利用したのちに、各地方自治体の業務でも活用していく計画だ。2023年に倉敷市において、行政サービスの向上と行政事務の効率化を支援する自治体システム標準仕様に対応した住民情報システムガバメントクラウドが全国初稼働している。業務プロセス標準化・共通化によるカスタマイズの抑制やシステムの最適化について検討し、全国に先行してガバメントクラウドへ移行している取組を視察した。

所感等：

国は、先行して政府情報システムすべてをガバメントクラウドサービスに移行すべく整備を進めている。それに追従するように全国の地方自治体に対して2025年度末までに20業務のシステムを標準準拠システムに移行するよう、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化においても、ガバメントクラウドの利用を努力義務としている。新しいシステムづくりには当然費用が発生する。それも高額な費

用が発生することは避けて通れない。そうであるならばコスト削減のために先行して取り組んでいる自治体の状況を視察し参考にするのも1つの手段であるのではないか。

私は以前から本市のシステム管理費に年間10億円以上費やしている事に疑問を抱いている。このシステムは本当に必要なのか？と、疑問を抱いてもそれをジャッジする担当者がいないために、この疑問は解消しない状況が続いていた時期があったが、数年前にこの疑問に答えられるシステム最適化専門担当者が設置され、その名の通り最適化、「イコール」コスト削減につながったことは本市にとってもメリットになった。

このことを踏まえコストに注視し説明を聞いた。コストについては先行している8団体のうち5団体がランニングコスト削減、3団体が微減または微増。ネットワーク利用料は約20%増とのこと。課題としては、コスト削減の取組が重要との回答であった。システム構築のコストが高いのは、全国一斉に移行作業をしているので請け負う事業者の取り合いになり結果費用が高騰しているという見方もある。しかしながら、ランニングコストについては倉敷市も重視しているとのこと。構成の最適化・長期継続利用割引の適応など、ガバメントクラウド利用料の削減に向けた取組を推進していくことは、本市でもこれまで以上に考えていかなければならないと感じた。



(倉敷市役所内にて)